

第352回:まさかの坂のトランプさん

昨年2月、埼玉県所沢市で、市内の小中学校にエアコンを設置すべきか否かを問う住民投票が行われた。自衛隊機による騒音が原因で、夏に窓を開ければ八釜しい、閉めれば暑くて堪らないということだ。「吾々が若いころは、寒風酷暑ものかわと、艱難辛苦打ち耐えて、蛍雪の功を積んだものだ」などと古くさいことを云うつもりはない。生徒の健康と学力向上を総合勘案した上で、エアコンが必要であれば堂々と導入すればよい。ピーバーにせよ霧ヶ峰にせよ、エアコンに恨みはないが、住民投票で「エアコン導入の可否を問う」・・・いくら法的拘束力のない投票とは云え、それはないだろうと感じた次第である。

そのエアコン投票とほぼ同じ時期、沖縄の与那国島への陸自・沿岸監視隊の配備につき賛否を問う住民投票が与那国町で実施された。これは安全保障に関する極めて重要な問題だが、報道によると、中学生も(ゲッ!)、永住外国人も(ガーン!)加わり投票が行われたという。民主主義も行きつくところまで行くと、こんな行事が血税を使って行われるようになる。近年なんでもかんでも住民投票にかけようというトンデモ現象が日本で多発、頻発、乱発しているようだが、こんな現象を英語でポピュリズム(衆愚主義)と呼ぶ。

くだんのトランプ現象もポピュリズムのなせる怪事件であった。米大統領選挙は、国民が代議員を選び、選ばれた代議員により大統領が選出される間接民主主義だが、実態は極めて直接民主主義に近い制度である。世界の国々は長い歴史の中で、いろいろな形態の政治システムを模索してきたが、直接民主主義はポピュリズムに陥り易いと云うのが歴史的教訓だ。過去ナポレオン3世、ヒトラーたちが革命やクーデタによる詭道ではなく、民主ルールに則った国民投票によって大権を掌握したのがその好例だ。(尤も今次選挙を直接選挙でやれば、ヒラリーが僅差で勝っていたことになるから、更に皮肉なことではある)。

住民投票の最も本質的な問題は、大多数の住民は大所高所からの判断よりも、目先の利害や雰囲気流されやすいことだ。住民投票で、大局的な観点から、敢えて自分にとって不利益となる選択をする立派な選挙民は少ない。そんな民主主義の欠陥を回避するために編み出されたのが間接民主主義であり、職業政治家が、国民からの批判を吸収するバッファーとなり、「国民の皆さんには我慢頂くしか他に手段はありません」と頭を下げ、自ら悪役を買って出て、事態を前に進めようとする機能なのである。

アメリカ憲政の基礎を築いた初代財務長官のアレキサンダー・ハミルトン(10ドル紙幣の御仁)や、第4代大統領のジェームズ・マディソン等の連邦主義者(Federalist)たちは、独立戦争直後のアメリカの現状を見て、食うや食わずの貧しい移民だらけ、教育レベルも低く、国家百年の大計を考察できる選挙民なんていないわけもない当時の社会状況から、国民一人一人に国家の重要政策の可否を判断させるのは絶対に不可と考え、まず選挙で州代表者を選び、彼らを連邦議会に送り込み、そこで国政を議論させ、同時に連邦議会とは別に大統領を置いて、それに司法も加え巧妙に国家の権力を分散させたのである。因みにマディソン氏も戦前ドル紙幣に登場したことがある。私立探偵フィリップ・マーロウが礼状に同封されたマディソン大統領の肖像入り5000ドル紙幣を手にする場面を「長いお別れ(R・チャンドラー作)」で読んだことがある。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

トランプ当選は確かに衝撃的な出来事だったが、アメリカの間接民主主義のシステムがしっかり機能する限り、トランプが大統領になろうが、ヒラリーになろうが、アメリカの国策に大きな方向転換は少ないだろう。TPP からの離脱は日本にとって痛手だが、日本国内にも賛否両論あるし、そもそもヒラリーだって反対していたから、これは仕方ないでしょう。

ただ米国情勢に疎い海外各国から今回の結果を見ると、民主的イメージからほど遠く、がさつで、独善的なトランプの勝利により、アメリカ民主主義は崩壊したと感じた人も多かったようだ。しかし現実には真逆である。これ民主主義の衰退ではなく、デモクラシーの高揚による極めて民主的現象であった。大統領選は、「詐欺師」、「プーチンの子分」、「変態」といった罵詈雑言が飛び交うプロレス中継風の劇場型選挙だったが、民主主義にも欠陥はある。民主主義はその本質においてプロレスによく似た側面もあるようだ。

トランプ当選の報が出た瞬間、マーケットは一気に大きく下げた。トランプ出現で世界経済が極端な混乱と無秩序状態に陥るのではと世界中が震え上がった。しかしこの報に接し、世界で最も驚いたのはトランプ本人であったはずだ。人生には三つの坂がある。上り坂、下り坂、そして「まさかの坂」と云うとおり、まさかの坂に遭遇したトランプ氏は、直ちに次期大統領として現実路線に舵を切った。移民の流入問題、米中貿易、退役軍人問題等、いまさらコミットした公約は撤回できないが、現実的には「落としどころ」さえ見つければ、弥縫策で対応可能だろう。だからトランプ氏の口から、誰もが予想しなかった慎重で優等生的な発言が出るようになると、国内外の政治家や投資家は「人を顔とヘアスタイルで判断してはいけない。彼はバカのふりを装っていただけで、実は現実的な政治家であった」と狂喜乱舞し、いま相場が一気に米国一辺倒になっているのである。民主主義も民主主義だが、相場も所詮はそんなものである。

トランプ大統領は中国にとって決して寛大な人物ではないだろう。しかし今回の茶番劇のような選挙を見て、中国共産党の指導者たちが喜んだのは間違いない。アメリカ型デモクラシーが暴走すると、衆愚政治によって誰も予想しなかった悪夢が到来する。そんなシステムよりは中国共産党が指導する「民主集中型」の民主主義こそが、正しい統治方式であると胸を張っているのだろう。香港や台湾方面の方々が同意してくれるかどうかは知らないが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年11月25日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国^の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040